

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	03110-1	福祉事業(障がい者支援事業)	室名	高齢障がい支援室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財会計	一般会計
	基本施策	05:障がい者の社会参加の促進	務款	民生費
	施策の方向	03:だれもが暮らしやすい社会に向けた取り組み	科項	社会福祉費
戦略プロジェクト		目目	障がい者福祉費	

②目的・概要	対象	①下肢障害若しくは体幹機能障害で1級～3級に該当する者又は内部障害で1級に該当する者で市内に住所を有し、自己所有の自動車を自ら運転する者②在宅の重度知的障がい者(児を含む。)又はその障がい者等と同居する者
	目的	①重度身体障害者自動車燃料費用助成事業 自動車の燃料購入費用の一部を助成することにより、重度身体障害者の生活の利便を助長し、福祉の増進を図る。 ②在宅重度知的障がい者等住宅改修工事 居住環境の改善を図り、障がい者等の自立生活の促進及び家族介護者の負担軽減に寄与する。③社会的事業所創業支援補助金 一般企業に就職できない障がい者を雇用し、障がい者の就労の促進や経済的な自立を図る。④障がい者職場実習事業 障がい者の就労訓練及び就労の促進に寄与するとともに、障がい者に対する理解の促進を図る。
	概要	①重度身体障害者自動車燃料費用助成事業 重度身体障害者が所有する自動車の燃料購入費用の一部を助成する。 ②在宅重度知的障がい者等住宅改修工事 住宅を障がい者等に適するものとするための住宅改修工事に要する経費の一部を補助する。 ③社会的事業所創業支援補助金 社会的事業所に対し、事業所を創業するに当たり3年間、補助金を支給する。 ④障がい者職場実習事業 市役所の庁舎で3ヶ月間の職場実習を行い、職場実習訓練手当等を支給する。

			27年度	28年度
①	名称	広報周知回数	計画値	
	補足		実績値	1
			単位	
②	名称	社会的事業所 障がい者雇用人数	計画値	
	補足	各月初日における障がい者従業員の人数×12ヶ月	実績値	77
			単位	
③	名称	職場実習事業 実習人数	計画値	
	補足		実績値	1
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績					①重度身体障害者自動車燃料費用助成事業 平成27年度交付実績 交付者数:104人 交付金額合計:1,756,952円			
					②在宅重度知的障がい者等住宅改修工事 平成27年度交付対象者 0人			
					③社会的事業所創業支援補助金 平成27年度 雇用人数:10人 補助金:3,850,000円			
					④障がい者職場実習事業 平成27年度 実習人数:1人 委託料:231,000円			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	910	平均給与額×③
		国庫支出金				一般職員人件費 ②	910	
	再掲	県支出金		2,125	1,925	所要人員 ③	0.12	
		地方債				臨時職員人件費 ④		
	事業費	その他				受益者負担額 ⑤	0	
		一般財源		4,753	4,350	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費	①	910				
		総コスト	⑥	7,185				

⑤事業の評価	【事業の成果】	総合判定 B まずまず進んだ
	①重度身体障害者自動車燃料費用助成事業では、対象となる方に対し、適正に助成ができ、自立した生活への支援ができた。	
	③社会的事業所創業支援補助金については、要綱を改正し、事業所への補助金額を見直し、10名の障がい者の雇用につながった。	
	④職場実習事業では1人の障がい者が実習を行い、平成28年4月からの一般就労へつながった。	
	【反省点・課題】	
②在宅重度知的障がい者等住宅改修工事については、制度の周知方法を検討する必要がある。		
③社会的事業所への補助金の対象となる障がい者の雇用人数を増やしたが、途中でやめる人もあり、予算で計上した人数より少ない雇用となった。		
④職場実習事業では、他室で実習する機会があまりもてなかった。		
【改善の方向性】		
②在宅重度知的障がい者等住宅改修工事については、広報周知及び窓口等での周知方法の見直しを行う。		
③社会的事業所での障がい者の雇用人数を増やすため、広報や窓口等での周知を強化する。		
④職場実習事業では、障がい者に対する理解の促進を図るためにも他室での実習を働きかけていく。		
事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 地域福祉室長 水谷 和久